

## 【論 説】

## 幕末期，藩札は濫発されたのか\*

—藩札発行高推計に基づき，濫発論を再検討する—

鹿 野 嘉 昭

## 1 は じ め に

19 世紀後半，西ヨーロッパ主要国や日本は相次いで金本位制に移行した。金本位制への移行が金融史において議論される際は，通常，金貨に対して本位貨幣という位置づけが付与されたことが強調される。しかし，その際，銀貨，銅貨が補助貨となって金貨と一定比率で交換できるという標準方式が導入されるなど，金貨を基軸通貨とした国内流通通貨の統合が同時に実施されたことを忘れてはならない<sup>1)</sup>。日本においても，明治維新を契機に近代的な通貨制度の確立を目指して金本位制が採用されるとともに，「円」という新しい通貨単位を中核とした流通通貨の統合が実施された。

ただし，日本の場合，西ヨーロッパ諸国と比較すると，金本位制への移行当初から不換紙幣が発行され，国民から貨幣として広く受け入れられていたことが特筆に値する。ちなみに，西ヨーロッパ諸国において流通していた紙幣は金との交換性が保証された兌換銀行券であり，不換紙幣が普及するのは金兌換が停止された 1930 年代以降のことである。

---

\* 本稿の作成に際しては，岩橋勝・松山大学教授をはじめとして貨幣史研究会西日本部会メンバーである諸先生方から貴重かつ有益なコメントおよび助言を頂戴したことを記して感謝することにしたい。いうまでもなく，ありうべき誤解等はすべて筆者の責に帰す。なお，本研究を進めるに際しては，全国銀行学術研究振興財団の助成を受けた。

1) Sargent, Thomas J., and Francois R. Verde, (2002) *The Big Problem of Small Change*, Princeton University Press, pp.3-7.

明治前期に明治通宝などの不換紙幣がすんなりと受け入れられた背景としては、通常、江戸時代においては藩札という事実上の不換紙幣が地方所在の大名領国では日常の交換手段として広く普及していたという事情が挙げられる。多分、そのとおりであろう。いうまでもなく、藩札とは領国大名政府が領内通用限りの地域的な交換手段として発行した紙幣のことをいい、大名政府が保有する幕府金銀貨を準備として発行され、領外に持ち出す際に限って金銀貨と交換された<sup>2)</sup>。このように、江戸時代、全国の諸藩の領内においては19世紀以降、幕府貨幣の代わりに藩札が日常的な支払手段として広く利用されていたことが知られている。

しかし、その一方で、藩札に関しては、その大部分は濫発とともに幕末にかけて価値が大きく下落し、兌換停止や大幅な価値下落に追い込まれ、領民の生活に悪影響を及ぼしたとされることが多い。仮にそうだったとした場合、藩札という不換紙幣に対する民衆の信認は幕末にかけて大きく動揺したことになる。この苦い経験を国民の多くが共有していたとすると、明治政府が発行する不換紙幣を誰もが喜んで交換手段として受け入れたとは考え難い。しかし、先に指摘したように、実際には明治通宝という政府不換紙幣がすんなりと受け入れられたほか、藩札と新貨幣との交換も順調に進んだのである。

このように、藩札濫発論あるいは価値下落論と明治以降における各種紙幣の順調な浸透振り、あるいは円による通貨統合の順調な進捗状況とは相容れない。それゆえ、いずれかの議論が誤っていることになる。残念ながら、このような前近代から近代への移行にかかわる貨幣史上の重要な問題について検討されたことは、皆無であるといっても過言ではない。その一方で、鹿野嘉昭は幕末期における藩札の流通状況を再検討のうえ、濫発されたという事例は比較的少ない一方で通用力が好転する事例が少なからずみられたことを

2) ただし、尼崎藩や播州国諸藩を中心として、交通の要衝に位置し、商人や物資が絶えず領内を移動している大名領国などにおいては、藩札と幕府正貨とが混合して流通するという事例もみられた。

根拠として、幕末にかけて藩札が濫発されたとする捉え方はやや早計ではないかと指摘している<sup>3)</sup>。

本稿は、こうした指摘を踏まえ、藩札濫発論に問題があるのではないかという視点から、明治初年に作成された大蔵省資料や江戸時代の発行高調べに基づき江戸後期における藩札発行高の推移を独自に推計のうえ、貨幣論の立場から改めて藩札濫発論の妥当性について検討しようとするものである。以下、第2章では、藩札研究との関連で藩札濫発論の淵源について検討するとともに、明治初年の発行高を基礎として幕末における藩札発行残高を推計する。次いで、第3章において天保13年以降の藩札発行高の推移およびその変動要因について議論した後、第4章では藩札濫発論の妥当性について再検討するとともに、藩札濫発論が形成された背景について考える。最後に、第5章において本稿での議論を要約する。

## 2 藩札濫発論をめぐって

### 2.1 藩札濫発論の淵源

江戸時代、各地の大名領国においては徳川幕府により鑄造された金・銀貨に代わって、領国政府が発行した藩札と呼ばれる小額紙幣が地域的な交換手段として重要な役割を果たしていた。とくに19世紀に入ってからには藩札の発行はほぼ全国に普及し、地方貨幣として欠くことのできないものとなった。ちなみに、明治の元勳、松方正義が著した『紙幣整理始末』（明治24（1881）年）によると、明治4（1871）年の廃藩置県の際に藩札発行実績のあった先は244藩・14代官所・9旗本領、全国諸藩の約8割にも達していた。このように日本の場合、江戸時代から紙幣が交換手段として広く受け入れられていたため、明治期以降、近代幣制の確立を目指して発行された各種の紙幣が比較的スムーズに浸透し、資金決済面から近代化を支えたと広く観念されている。

藩札に関する研究は大正末期に、岡山藩、金沢藩、土佐藩などといった大

3) 鹿野嘉昭、(1996)「委託研究からみた藩札の流通実態」『金融研究』（日本銀行金融研究所）第15巻第5号、12月、pp.145-196。

藩が発行した藩札を対象として始まった。そして、これら諸藩の藩札は、多くの場合、財政赤字補填のために発行されたという経緯もあって、やがて濫発され、価値低下を余儀なくされるに至ったことが明らかにされた。この藩札濫発論が比較的スムーズに容認された背景としては、松方正義の「其末年ニ至リ藩札ノ制益々大イニ乱レ独リ発行額ノ増加セルノミナラス各藩私カニ発行セシモノ往々ニシテ之レアリ維新ノ際諸藩皆悉ク国用窮乏ノ故ヲ以テ益々藩札ヲ新造増発シテ……其価格ハ大抵下落シテ往々古紙ニ均シキモノアリキ」<sup>4)</sup> という指摘が強い影響を及ぼしていると思われる。

その一方で、19世紀の姫路藩、福岡藩などのように国産物専売のための生産前貸資金として藩札が発行され、それが領外からの金銀貨の流入増大を媒介として発行準備の増大につながった諸藩の場合、藩札の通用力は高く、近隣諸藩においても交換手段として広く利用されていたほか、幕末になっても安定的に流通していたという藩札濫発論とは相異なる事例も報告された。その後、会津藩、尾張藩、紀州藩などにおける藩札の流通実態に関する研究も蓄積されてきたが、そうした研究の多くは藩札の流通状況に関する個別事例研究の域を出ていない。換言すると、藩札に関する一般理論として広く承認された概論は、これまでのところ、提示されていない。実際、藩札にかかわる一般論としては、わずかに作道洋太郎氏により提唱された純粹領国型紙幣、特殊領国型紙幣および非領国型紙幣という藩札形態論、山口和雄氏による藩札論（詳細については後述）や新保博氏による藩札地方通貨論が指摘されるにとどまる<sup>5)</sup>。

## 2.2 作業仮説として提示された藩札濫発論

そのため、幕末から明治初期にかけての藩札の流通実態に関しては、通説として広く承認された仮説が存在するまでには至っていない。実際、2002年

4) 『紙幣整理始末』（日本銀行調査局編、(1967)『日本金融史資料 明治・大正編』第16巻、蔵省印刷局）、pp.8-9.

5) 作道洋太郎、(1961)『日本貨幣金融史の研究』未来社；山口和雄、(1966)「藩札史研究序説」『経済学論集』（東京大学）第31巻第4号、1月；新保博、(1972)「藩札についての一考察」『経済学研究年報』（神戸大学）19.

に発行された『流通経済史』（桜井英治・中西聡編，山川出版社）では最新の研究成果を踏まえて岩橋勝氏が「近世の貨幣・信用」に関する標準的な解説を行っているが，幕末期における藩札の流通に関しては何ら言及されていない．この幕末期の藩札の流通状況については，藩札価値が顕著な下落を示した広島藩の事例を引用しつつ山口和雄氏が指摘した「大部分の藩札が幕末になるにしたがい価値下落をきたしたことは周知のところである」<sup>6)</sup> という議論が聞かれるにとどまる．

もっとも，山口氏の場合，藩札の発行理由，発行方法，強制通用，発行高および兌換準備に関する総論を展開した後，幕末期にかけての藩札価値下落に言及するなど，藩札価値下落論あるいは藩札濫発論を積極的に主張しているわけではない．実際，山口氏は，各藩とも藩札価値の建て直しに腐心していた事実を強調するとともに，財政窮乏のなか，抜本的な対策を講じた藩は少数にとどまり，大部分の藩は切り下げあるいは濫発に向かわざるを得なかったと結論づけており，その意味で同氏による藩札価値下落論は1960年代半ばにおける多数説に基づく「一応の概観」<sup>7)</sup> として提示された暫定的な作業仮説と位置づけることができる．

その後，1970年代半ばにかけて発行された日本銀行調査局編『図録日本の貨幣』は第5巻および第6巻において藩札を取り上げ，その発行方法や流通実態等を仔細に取りまとめるとともに，藩札の「一般理論」を監修者である山口氏の所論に依拠しつつ展開している．ただし，『図録』の場合，「近世中期以降，諸藩の藩札濫発と幕府正貨の改鋳反復が藩札の信用失墜に拍車をかけ，多くの藩において正貨と藩札との価格差や藩札の公定市中両相場の開きが増大して，物価騰貴の主因となった」<sup>8)</sup> とし，藩札の濫発が価値下落と物価の騰貴を招来したことを強調するなど，山口氏以上に藩札濫発論に傾斜している点は否めない．そして，この『図録』での傾斜が藩札濫発論を通説のよ

6) 山口和雄，前掲「藩札史研究序説」p.10.

7) 同上，p.13.

8) 日本銀行調査局，（1974）『図録日本の貨幣』第5巻，東洋経済新報社，p.180.

うにみせたのかもしれない。

山本有造氏は近年、「幕末・維新时期は藩際通貨である正貨と地方通貨である藩札がともに大膨張を遂げた時期であった。その結果は当然、はげしい通貨インフレをもたらした」<sup>9)</sup>とするなど、藩札の濫発が幕末から明治初年にかけてのインフレを誘発したほか、藩札整理に際してはおよそその価値の8割が切り捨てられるというかたちで一般庶民の貨幣資産が没収されたと指摘している。多分、こうした捉え方が近代経済史研究者による典型的な濫発論であり、ある意味で表面的な理解という誇りは免れない。というのも、山本氏の主張はあとで紹介する山口氏による藩札発行高推計に依拠しており、仮にこの推計が適切でないときにはすべて崩壊する。加えて、成立まもなく、国民からの信認確保に腐心していた維新政府が、一般庶民の貨幣資産であった藩札の価値を8割も切り捨てる挙に出るとは到底考えられない。その意味で、8割切捨て論は当時の経済情勢を適切に反映したものとはいえないのである。

以上のとおり、これまでのところ、藩札は幕末にかけて濫発され、大幅な価値下落に追い込まれたという捉え方が概ね支持されているが、通説として広く承認されるまでには至っていない。加えて、濫発の意味するところや、藩札の濫発と増発との相違についても具体的に規定されていない。その意味で、概念規定も曖昧と批判することもできるが、そうした曖昧さは事象の性格上、やむを得ないと考えられる。というのも、藩札が濫発されたとしても、一般庶民の大多数が価値は安定していると観念しておれば、何の問題もなく交換手段として広く受け入れられる。一方、誰かが藩札の将来価値に疑問の念を呈し、それに賛同する人々が増えれば藩札の価値は急落し、場合によっては兌換停止に追い込まれることになるからである。

このように、その時々における藩札の流通価値は領民による藩札価値の将来予想という心理的かつ主観的な要素に大きく依存している。そのため、何らかの客観的な基準をあらかじめ設け、この基準を超えて藩札が増発された

9) 山本有造, (1994)『両から円へ』ミネルヴァ書房, p.12.

場合を濫発とするといったかたちでの規定は事実上、困難といわざるを得ない。このほか、大名領国内の金銀相場から藩札の価値を捉え、そのうえに立って濫発を定義するという接近方法もありうる。しかし、金銀相場の変動は主として領内における幕府金銀貨の需給状況を反映したものであるほか、そういった価値の変動は領外との関係において生じる問題であり、領内ではとくに問題にはならない。そのため、金銀相場の変動を藩札濫発の判断基準として採用することにはかなりの無理があると考えられる。こうした議論を踏まえ本稿では、とくに新たな基準を設けて藩札濫発論を検証するのではなく、これまでの議論と同様に、藩札の濫発とは個々の大名領国内において適正と判断される規模を著しく超えて発行された結果、藩札の価値が大きく下落したり、兌換停止に追い込まれたりする事象のことをいうと観念したうえで検討を加えることにする。

論理的に考えた場合、藩札濫発論が通説として広く承認されるためには、明治初年に藩札を発行していた全国 172 藩のうち少なくとも半数以上の藩において藩札の濫発と流通価値の大幅な下落が観察されなければならない。しかし、そういった観点からの分析は、管見の限り、これまでのところ見当たらない。最大の理由としては、江戸後期における藩札発行残高や藩札価値の経年変化を藩ごとに俯瞰できるような一覽性の高い統計資料が利用可能となっていないことが挙げられる。本稿では、それらのうち藩札発行残高に着目のうえ、大蔵省が明治初年に取りまとめた調査報告などを利用して幕末時点での藩札発行高を明らかにし、次いで、その結果を基礎として江戸後期における発行残高を推計するという作業を通じて藩札濫発論の妥当性を検証することにした。

## 2.3 明治初期の藩札発行高の推計結果をめぐって

先に指摘したように、江戸時代に各藩が発行した藩札発行高の推移やそれを合計した藩札総発行高の経年変化を示すような一覽性の高い全国規模の統



計は、残念ながら、存在しない。江戸時代に編纂された藩札統計としては『癸卯雜記』に記載された天保13(1842)年調査の「諸国銀札発行高」<sup>10)</sup>が最も古く、この史料によると、天保13年時点での銀札発行高はおよそ8万7000貫匁(約145万両)に達していたことがわかる。しかしながら、この計数については過少という評価が一般的であり、実際の藩札発行高はこの水準をかなり上回っていたとされることが多い<sup>11)</sup>。

藩札の発行高に関して信頼できる統計が利用可能となるのは明治期に入ってからのものである。そのなかでも大蔵省が編纂した『大日本貨幣史藩札部』(明治10-11年刊、本庄栄治郎校訂複製版、第4巻、内閣印刷局朝陽会、1925-1926年)、『各藩々札発行高取調 自元年至四年』および『新貨楮幣価格比較並流通高』に収められた旧札発行高が、藩札の発行高統計として最も多く利用されている<sup>12)</sup>。これらの史料に掲げられた藩札発行高の場合、全国すべての藩、旗本領および府県が報告対象となっているほか、各藩での藩札発行高が銀札、金札、銭札という券種別にも把握可能となっているため、藩札史研究においては不可欠な文献となっている。なお、明治以降の藩札に関する統計や議論においては府県札・旗本(下)札とも藩札の範疇に含められており、本稿でもとくに断らない限り、府県札・旗本札とも藩札のなかに含めることにした。

そして、山口和雄氏は「藩札史研究序説」において、これら3つの史料のうち前2者に基づき明治4(1872)年7月現在で藩札発行実績のあった藩は合計172藩、藩札の発行残高は銀札309万605貫匁、銭札16万9167貫文、金札719万50両と報告している。その一方、廃藩置県時にはすでになくなっていた藩や政府への届出を怠った藩も存在し、その数は全国で77藩にものぼる<sup>13)</sup>。山口氏は、こうした藩による藩札発行高を銀札233万3100貫匁と推計すると

10) 財政經濟學會、(1922)『日本財政經濟史料』第2巻、pp.860-870。

11) 山口、前掲「藩札史研究序説」p.8。

12) これらの史料のうち『各藩々札発行高取調 自元年至四年』および『新貨楮幣価格比較並流通高』については、関東大震災で原本が消失したため、三井文庫保有の筆写本のみが利用可能となっている。

13) 政府に対し藩札発行の届出を行わなかった諸藩がどうかたちで藩札を処分・回収したのかという点に関しては、現在までのところ、十分明らかにはなっていない。しかし、盛岡藩のように、廃藩置県までに自己の責任において藩札整理を行った藩が多いのではないかと推察される。



ともに、当該発行高を前述の計数に付加したうで 1 両 = 60 匁 = 4 貫文という金・銀・銭貨間の公定相場を用いて両に換算すると、明治 4 年 7 月時点での藩札発行高合計は約 9000 万両にも達するため、幕末時点での発行高は 9 千数百万両にも及んだのではないかとしている。

この山口氏による推計結果に対し、新保博氏は次のとおり過大評価であると批判している。すなわち、銀札発行高の両建て換算額を計算するに当たっては明治 4 年の廃藩置県時に銀札届出高を新貨幣に換算する際に適用された平均実勢換算率である 1 円(両) = 123 匁を適用すべきであり、この換算率を用いて再推計すると明治 4 年 7 月時点での藩札発行高はおそらく 4700 万両前後になると主張したのである<sup>14)</sup>。次いで、新保氏は藩札の発行は明治になって急増したという事実を踏まえると、幕末時点での藩札発行高は 1900 ～ 2800 万両程度 (50 ± 10% 増と想定) になるという推計結果を提示している。

その一方で、山口、新保両氏とも、報告のなかった藩による藩札発行高を過大推計しているという事実は否めない。というのも、未報告(届出)藩の発行高合計の推計に際し両氏は報告藩、未報告藩ともに 1 藩当たりの藩札発行高は等しいと暗黙のうちに想定しているが、届出を怠った藩や廃藩置県の際になくなっていた藩の場合、経済規模の小さいところが多いため、この想定は成り立ち得ない。実際、未届 77 藩の石高合計はおよそ 380 万石、大名領国合計に占める割合は約 20% となっている。そうした経済格差を捨象のうえ単純に 1 藩当たりの平均発行高を基準として未届藩による発行高を推計すると、藩札発行高を過大に推計してしまうおそれが強いからである。ちなみに、未届藩の藩札発行高は大名領国経済の規模に比例し、届出を行った諸藩と同様に 1 千石当たり 341 貫匁と仮定して、そうした藩の発行高を付加して明治 4 年における藩札発行高を推計すると 4280 万両、山口推計(9000 万両)の約半分という結果が得られる。この推計結果はまた、当然のこととして、先に指摘した山本氏による藩札 8 割切捨て論の妥当性に疑問を投げかけている。

14) 新保博, (1980)「江戸後期の貨幣と物価に関する断章」『三田学会雑誌』第 73 巻第 3 号, 6 月, pp.115-130.

## 2.4 明治期の史料からみた藩札発行高

それでは、『大日本貨幣史藩札部』、『各藩々札発行高取調』や『新貨幣幣価格比較並流通高』以外に、明治初年における藩札発行高を示した文献は存在しないのだろうか。大蔵省では藩札整理の前後、各種の発行高金額を公表しているほか、藩別発行高がわかる統計としては『紙幣整理始末』とともに明治期の貨幣史に関する官選史料として評価の高い大蔵省編『明治貨政考要』所収の「明治2年旧藩札流通額概数表」が利用可能となっている。すなわち、大蔵省では廃藩前の明治4(1872)年7月には藩札発行高は合計4036万円(府県札を除く旧来からの藩札は3962万円)、そのうち明治以降の発行高は304万円(同、232万円)と報告している。さらに、廃藩後の同年9月に実施した調査においては藩札の発行元高(各藩からの報告に基づき発行額から回収・処分した額を控除した計数)は3855万円と報告している<sup>15)</sup>。

この藩札発行額の相違は、両円換算相場の違いや調査方法の精密度合いの差を反映したものと考えられるため、明治4年7月当時の藩札発行高は4000万円前後と判断される。この間、明治4年7月時点において両は円に対し1割程度減価していたため、この円貨建ての藩札発行高を両建てに換算すると4400万両という結果が得られる。この金額は、先に掲げた明治4年7月時点での藩札発行高推計である4280万両とも概ね一致している。それゆえ、明治4年7月当時の藩札発行高は4000万円あるいは4400万両前後と考えるのも強ち間違いはなからう。

そしてまた、大蔵省編『明治貨政考要(上)』の第2章「明治初年我国通貨ノ形勢大略」は次のとおり、明治初年(実際には明治2年)における藩札の発行高はおよそ3000万両内外であったと指摘している。

「明治初年ニ於ル各藩々及ヒ旧旗下領内ノ通用札ハ其総額大凡ソ三千万両内外ヨリ

15) なお、この発行元高はその後、2464万円にまで減額修正されている。その藩別金額を記載したのが「明治2年旧藩札流通額概数表」であり、この概数表は明治政府が政府紙幣と引き替えるべき自らの負債として最終的に認定した各藩の藩札発行高を示している。

少カラス（但シ本文三千万両内外トアルハ当時銀札及ヒ錢札其呼価ノ数ヲ兩ニ改算シタル迄ニシテ其實価ニ非ス）」<sup>16)</sup>

この史料は明治4年に実施された藩札整理との関連で引用されることが多いが、藩札発行高の合計金額しか示されていないため、その信憑性が問題となる。この点に関してはあとで検討することとして、ここでは取りあえず3000万両内外という金額を明治2年の藩札発行高合計とみなすと、明治以降に発行された藩札はおよそ1400万両前後と考えられる。加えて、この増発額は明治2年12月に藩札増発禁止の布告が発出されるまでの2年間に集中したため、平均増発率は2年でおおよそ46%増となって、「維新ノ際諸藩皆悉ク国用窮乏ノ故ヲ以テ益々藩札ヲ新造増発シテ…其価格ハ大抵下落シテ往々古紙ニ均シキモノアリキ」（『紙幣整理始末』）という様相を呈したと思われる。

その一方で、維新政府自身、近代的な統一通貨制度の確立を目指すという観点から各藩府県による藩札の増発をかねてより問題視しており、明治2年12月には藩札増製禁止の布告を発出している。この布告において明治政府は各藩府県に対し、①明治以後、各藩府県が製造した紙幣は通用停止とすること、②藩札のうち旧幕府の許可を得ないで発行された分、および明治以後に新たに発行された分については正当なものとは認めないこと、③そうした許可限度を超える発行分については速やかに消却を行うことを命じた。この布告は財政逼迫の折柄、必ずしも十分には遵守されなかったようであるが、それでも藩札の増発に対しては一定の歯止め効果はあったと考えるのが相当であろう。したがって、明治維新以降、藩札は確かに増発されたが、増発そのものは明治2年末までに集中し、発行残高は明治2年末前後でピークを打ち、その後、横這いないし減少に転じたと判断される<sup>17)</sup>。

16) 大蔵省編、(1885)『明治貨政考要』(上)(東大社会科学研究所蔵書) p.9.

17) このように明治初年、藩札が増発された事実是否定できない。しかし、政府紙幣である太政官金札も、この時期、4800万両、藩札増発額の3.5倍という空前の規模で発行されており、マクロ経済的にみた場合、政府紙幣濫発のほうがより強い効果を及ぼしたと考えられる。

この間、先に掲げた廃藩前の報告統計からは幕末時点での藩札発行高（府県札を除く）に関し 3730 万円（＝ 3962 万円－ 232 万円）あるいは 4100 万両前後という数字が導かれ、3000 万両内外という数字と矛盾する。しかし、明治以降に藩札を発行した諸藩においては、維新政府からの責任追及をおそれて実際の発行高の 2～3 割程度で過少報告したとされることが多い。こうした捉え方が事実であるとする、矛盾は氷解する。それゆえ、『明治貨政考要』において示された明治初年あるいは幕末における藩札の発行高はおよそ 3000 万両内外という金額は、概ね実態を反映したものと判断される。

### 3 江戸時代における藩札発行高の推移

#### 3.1 先行研究の展望と問題の所在

それでは、江戸時代において藩札の発行高はどのような推移を辿ったのだろうか。先に指摘したように、江戸時代に全国規模で編纂された藩札統計としては『癸卯雜記』に記載された天保 13（1842）年調査の「諸国銀札発行高」が最も古く、この史料によると、天保 13 年時点で徳川幕府から発行許可を得ていた 63 藩による銀札発行高はおよそ 8 万 7000 貫匁（金 145 万両）に達していたことがわかる。しかしながら、実際の藩札発行高はこの水準をかなり上回っていたとされることが多い。それゆえ、藩札の発行高に関しては、幾人かの専門家による推計が公表されている。

実際、江戸時代における藩札発行高を推計した研究としては、先に掲げた山口、新保両氏によるもののほか、岩橋勝氏の推計<sup>18)</sup>がある。岩橋氏は、明和期から明治 2 年までの藩札発行高の経年変化に関し、小額貨幣や総貨幣量とともに推計している。現在までのところ、江戸時代における藩札発行高に関する経年統計として利用可能なのは、この岩橋推計以外に見当たらない。ただし、岩橋推計の場合、天保 13 年の「諸国銀札発行高」から得られた 145 万両を 10 年前の天保 3 年における藩札発行高とみなしたうえで、この計数と

18) 岩橋勝、(1991)「小額貨幣と経済発展」『社会経済史学』第 57 巻第 2 号、7 月、pp.1-12.

新保氏による明治元年の発行高推計 2400 万両を基礎として、江戸時代の主要時点での藩札発行高が推計されているため、先の議論からも明らかなように、推計金額自体、大幅な過小評価となっているおそれが強い。

それゆえ、以下では、岩橋推計を基礎として、これらの部分を修正しつつ江戸時代における藩札発行高の経年変化について検討する。

### 3.2 天保 13 年の藩札発行高はおよそ 355 万両

第 1 表は、岩橋氏による幕府貨幣発行高、藩札発行高および総貨幣量に関する推計結果と各種物価指数の動きを示したものである。この表のうち、天保 3（1832）年以降の藩札の欄に括弧書きされた計数が本稿での推計結果であり、藩札発行高については天保 3 年のほか、安政 5（1858）年および明治 2（1869）年の計 3 時点について推計することにした。なお、天保 3 年の藩札発行高については、岩橋氏による推計と同様に、10 年後の天保 13 年の計数と同じと想定した。

第 1 表 江戸時代における藩札発行高、総貨幣量および各種物価指数の推移

年 次	金貨 (a)	銀貨 (b)	銭貨 (c)	幕府貨幣合計 (d)= (a)+(b)+(c)	藩札 (e)	総貨幣量 (f)=(d)+(e)	一般物価 指数 (g)	江戸米 価指数 (h)
明和 8 (1771)	万両 1,911	万両 860	万両 380	万両 3,151	万両 約 100	万両 3,251	n.a.	100.0
文政 1 (1818)	1,911	593	654	3,158	約 100	3,258	n.a.	81.7
天保 3 (1832)	2,370	1,681	712	4,763	約 145 (355)	4,980 (5,118)	87.8	101.8
安政 5 (1858)	2,832	2,444	約 720	5,996	約 160 (665)	6,156 (6,661)	111.7 (1864)202.2	173.4
明治 2 (1869)	7,432	5,591	約 730	13,753	約 2,400 (3,000)	16,153 (16,753)	626.8	917.4

（注）藩札および総貨幣量のうち（ ）内は、本稿での推計結果に基づく計数。  
（出所）

(a), (b): 岩橋勝（1976）『徳川時代の貨幣数量』梅村又次ほか編『日本経済の発展』日本経済新聞社。

(c), (e), (f), (h): 岩橋勝（1991）『小額貨幣と経済発展』『社会経済史学』第 57 巻第 2 号，7 月。

(g): 新保博（1978）『近世の物価と経済発展』東洋経済新報社，表 5-9（p.282）。

明治2年時点での藩札発行高に関し、岩橋推計では新保推計(1900～2800万両程度)の中央値に相当する2400万両とされている。しかし、先に検討したように明治初年における藩札の発行残高はおおよそ3000万両と推測される。この計数に置き換えて幕末から明治初年にかけてのわが国の総貨幣量(太政官札等の政府紙幣は除く)に占める藩札の割合を計算すると、およそ18%となる。そして、藩札は地域的な通貨不足の解消を目的に幕府貨幣を準備として発行された地域貨幣であるという江戸期幣制における位置づけを考慮すると、幕末時点での藩札発行高の総貨幣量に占める割合が2割程度ということ自体、推計が的外れではないことを示唆していると判断される。

次は、天保3年の藩札発行高である。この発行高について岩橋推計では、「諸国銀札発行高」に掲載された天保13年の銀札発行高である金145万両が利用されている。しかし、先に指摘したとおり、この計数に関しては過小評価という見方が強いほか、調査対象も銀札に限定され、金札および銭札の発行高は含まれていない。それゆえ、天保13年における藩札発行高については、次の手順で推計することにした。

すなわち、第1に、銀札の発行高に関しては、日本銀行調査局編『図録日本の貨幣』第6巻所収の「古紙幣一覧」の藩札の項に基づき各藩による銀札発行状況をみたところ、天保13年においては「諸国銀札発行高」に掲載された63藩以外にも31藩が銀札を発行していたことが確認された。この31藩による発行高は不明のため、発行実績のある63藩と同様に、そうした藩においても所領の石高に比例して発行されていたと仮定すると、63藩平均の1千石当たりの銀札発行高は17.5貫匁と計算されることから、合計8万2千貫匁(137万両)という推計結果が得られる。これを63藩の発行高に加えると、天保13年における銀札の発行高はおおよそ283万両と推測される。

第2に、金札および銭札の発行高については、大蔵省編『大日本貨幣史藩札部』に掲載された明治初年における各藩の金札および銭札発行高から天保14年以降に発行されたと考えられる金額を控除することにより推計すること

にした<sup>19)</sup>。その結果、金札は23万両、錢札49万両という発行高推計が得られた。これらと銀札発行高とを合計すると、天保13年時点での藩札発行高はおよそ355万両という結果が得られる。この推計結果を天保3年における藩札発行高とみなすと、幕府正貨に藩札を加えた総貨幣量に占める割合は7%という推計結果が得られ、第1表では岩橋推計の下の（ ）内に記されている。

### 3.3 安政から幕末にかけての藩札の発行状況

この推計結果はまた、岩橋氏による安政5（1858）年の藩札発行高に関する推計（160万両）も過少となっていることを意味している。実際、同様の手法に基づき、天保13年から安政5年までに新規に発行された藩札発行額を推計すると、銀札は1万9千貫匁となる。ただし、その際、1千石当たりの藩札発行高は、あとで詳しく説明するように、天保13年時点のその1.5倍と想定した。この金額を天保13年時点での銀札発行高を1.5倍したものに加えると、安政5年時点での銀札発行高はおよそ28万3千貫匁（472万両）という推計結果が得られる。金札、錢札についても同様の手法に基づき推計すると、安政5年時点での発行高はそれぞれ金札90万両、錢札102万両となる。したがって、安政5年時点での藩札発行高は合計で665万両、総貨幣量の10%と推計される。この計数も第1表上、岩橋推計の下（ ）内に記されている。

これらの藩札発行高推計は過大という印象を与えるかもしれない。しかし、江戸時代後期の経済事情を考慮すると、それなりに説得的な計数と判断される。というのも、藩札発行高は、明和から文政期にかけては岩橋推計のとおり経済の停滞を主因としてほぼ横ばい圏内の動きをたどったが、文政から天保、さらには安政期にかけては、経済発展に加え、金銀貨の改鑄に伴う名目貨幣量の増大を主因とする物価の持続的上昇などを背景として大きく増加し

19) 天保14年以降の発行分を除外するに際して、日本銀行調査局編、(1975)『図録日本の貨幣』第6巻、所収の「古紙幣一覧」の藩札の項に基づき、金札・錢札の発行年代を確認した。なお、仙台藩発行の金札については唯一、発行時期が確認できなかったため、明治初年における発行高の1割、16万両と仮定した。



たと一般に理解されているからである<sup>20)</sup>。とりわけ、天保13年から安政5年にかけて米価は5割上昇したことに配慮し、安政5年に領国1千石当たりの藩札発行高は天保13年の1.5倍と想定することにした。実際、藩札発行高は文政期以降、次に掲げる3つの要因を背景として大幅に増加したと考えられる。

すなわち、第1には、藩札発行に踏み切った藩の数そのものが増大したことが挙げられる。かつて作道洋太郎氏が示したように、初発年代が明らかな藩札発行藩143藩のうち文化期以降に藩札を発行した藩は54、全体の3分の1を占める<sup>21)</sup>。加えて、文政から安政期にかけて藩札発行に踏み切った藩の数(継続発行を含む)は、合計113藩、明和から文化期に藩札を発行した藩数(46藩)の2.5倍にも達する<sup>22)</sup>。いうまでもなく、藩札発行藩数の増大は大名領国財政の逼迫化を背景とするものである。

第2には、地方においては小額貨幣に対する需要が増大したことが指摘できる。この点に関連して新保氏は、19世紀以降にみられた商品生産の拡大、農村における市場経済の一層の進展などを背景として地方領国においては小額貨幣の不足が一般化し、それが19世紀における藩札発行の急増につながったと論じている<sup>23)</sup>。このほか、銭貨不足への対応措置として銭札の発行に踏み切る藩も、東日本を中心として増大した。

第3は、特産物への藩専売制導入を契機とした藩札発行の増大である。すなわち、藩札は専売制とリンクした結果、領国大名政府と商家との間に成立した債権・債務関係を前提として一種の手形あるいは信用貨幣として発行され、資金融通契約が満了するまでの間、領内を貨幣として転々循環するようになり、そうした形態に基づく藩札発行の増大がマクロ的には藩札発行高の増大に寄与したと考えられるのである。

20) 新保博, (1989)「概説 19世紀へ」新保博・斎藤修編『日本経済史2 近代成長の胎動』岩波書店, pp.32-37.

21) 作道洋太郎, (1961)『日本貨幣金融史の研究』未来社, p.34.

22) 日本銀行調査局, (1975)『図録日本の貨幣』第6巻, 東洋経済新報社, pp.9-84.

23) 作道洋太郎, (1991)「地方通貨としての藩札——19世紀の尼崎藩を中心として」『経済情報学論集』(姫路獨協大学経済情報学会)創刊号, pp.29-45.

このような事情を踏まえると、安政5（1858）年時点での藩札発行高はおおよそ665万両、総貨幣量の10%という推計は概ね妥当な水準と判断される。この推計結果を前提とすると、藩札発行高はその後、明治2年までのわずか10年のうちに4.5倍も増えるなど、幕末にかけて著増し、幕末時点では3000万両内外、総貨幣量に占める割合も18%にまで8%ポイント上昇したといえることができる。このことはまた、藩札の発行高が幕末にかけて急増したことを意味するとともに、濫発論を支持するかのように見える。

しかしながら、金融の常識に照らして考えると、藩札あるいは貨幣の発行高が10年で4.5倍になること自体、きわめて異例であるといわざるをえない。とりわけ藩札の場合、通用が領内に限定された地域的な決済手段という固有の性格を反映して、領内における貨幣需要を大きく超えて増発されると、その流通価値の下落が招来される。たとえば、岡山藩では「安政元（1854）年には大根1本が銀1匁となった」<sup>24)</sup>とか、広島藩が発行した藩札の価値は「嘉永5（1852）年には金1両＝銀65匁の公定価格の500分の1にまで下落した」<sup>25)</sup>など、濫発に起因する価値下落事例が紹介されている。もっとも、この時期、藩札の流通価格は総じて安定的に推移しており、価値の急落や札騒動の事例はさほど多くはない。加えて、そうした事例の多くは大飢饉に見舞われた天保期や嘉永・安政期に集中しているため、藩札の増発を根拠として単純に濫発説に与することはできない。

### 3.4 万延の改鋳により幕末のインフレが発生

それゆえ、藩札の発行高が安政5年から幕末にかけての10年間で急増した一方で、大名領国経済に対しなぜ悪影響を及ぼさなかったのかが重要な問題として浮上する。この問題に関連して幕末における広島藩札の急激な価値低下を研究した西川俊作・谷村賢治両氏は、藩札の価値下落自体、金貨流出防

24) 河手龍海、(1991)「岡山藩における藩札の史料収集と研究」(日本銀行金融研究所委託研究 No.2 (2))。

25) 日本銀行調査局、(1974)『図録日本の貨幣』第5巻、東洋経済新報社、p.282。

止を狙いとして実施された万延の改鑄による銀の対金相場の人為的な切り下げの影響を強く受けている可能性に着目のうえ、「幕末ともなれば財政の窮乏だけで藩札を論じめることは難しいのではないか」<sup>26)</sup>と指摘している。

多分、そうなのだろう。藩札の流通状況に関しては、これまでの間、地域貨幣という性格を踏まえ各藩に固有の経済事情を中心として領国単位で検討されるのが一般的であり、貨幣の改鑄あるいは徳川幕府の貨幣政策のあり方という藩政府では制御しえないマクロ経済的な要因が藩札の流通価値や発行高に及ぼす効果については捨象されてきたといっても過言ではない。そうした藩札研究面での方法論的な問題点を乗り越え、この時期における藩札発行高の著増を説明するには、徳川幕府の貨幣政策についても明示的に考慮のうえ議論することが求められているのである。

実際、徳川幕府の財政も幕末にかけて逼迫度合いを強め、そうした事態への対応措置として文政期以降、幕府貨幣の改鑄が数度にわたって実施された。すなわち、新保氏が『近世の物価と経済発展』（以下、『近世物価』と略記）において指摘したように、貨幣発行益の獲得を狙いとした改鑄による幕府貨幣の供給量増大とともに天保期以降物価が持続的に上昇し<sup>27)</sup>、それとともに大名領国において生じた名目貨幣需要量の拡大にあわせて藩札の名目発行高も増大していったと考えられるのである。こうした幕府による貨幣政策のなかでも、とくに注目に値するのは万延元（1860）年に実施された貨幣の改鑄（いわゆる万延の改鑄）である。

徳川幕府では万延元年、開港後に発生した金貨の大量流出を防止するには国内での金銀比価を国際水準にまで引き下げる必要があるとして、金貨の金含有量のみ3分の1の水準に引き下げる万延の改鑄を断行した。万延の改鑄の場合、国内金銀比価の国際的な水準への移行を狙いとして実施されたところに特色があり、国内における金銀相場に直接的な影響を及ぼすことはなかった。実際、

26) 西川俊作・谷村賢治、(1980)「藩札論再考：萩・広島札を中心として」『三田学会雑誌』第73巻第3号、pp.91-114。

27) 新保博、(1978)『近世の物価と経済発展』東洋経済新報社、pp.279-289。

本位金貨である万延小判および一分判の鑄造量は 62 万両と天保金貨（小判と一分判の総鑄造高は 812 万両）との比較において僅少にとどまったほか、国内における銀貨の対金貨相場は安政 5（1858）年から文久 2（1862）年までの間、1 両当たり 72 ～ 75 匁という水準にとどまるなど、物価も安定していた<sup>28)</sup>。

その後、幕末にかけて猛烈な物価騰貴が発生し、日本経済がインフレの海を漂うなかで明治維新を迎えることになった。この幕末から明治維新にかけて発生したインフレに対しては凶作・社会不安や兵乱なども寄与したが、通常、次の 3 つが重要な要因として作用したと理解されている。すなわち、第 1 は、徳川幕府による金貨の大量発行である<sup>29)</sup>。実際、徳川幕府では文久元（1861）年から幕末までの 7 年間で万延二分金を 5000 万両、幕末時点での金貨発行高（7060 万両）の 7 割にも達するという空前の規模で鑄造・発行したのであった<sup>30)</sup>。いうまでもなく、その狙いは財政赤字補填手段としての貨幣発行益あるいは出目の獲得にあり、万延二分金の大量発行により少なくとも 1370 万両程度の発行差益が徳川幕府の手許に残ったと考えられる。というのも、万延二分金の場合、金の含有量は 100 両当たり 36.512 匁と本位金貨である万延小判（同、50.38 匁）の 72.5% に抑制されていたからである。

加えて、万延二分金の場合、素材的には銀位 77% の「銀製の金貨」であり、金貨流出および貿易黒字に伴い国内に流入した洋銀が原材料に利用されており、それがまた、幕府による貨幣発行益の獲得に寄与したと考えられる。この点に関連して大倉健彦氏は、洋銀相場は 1 ドル = 35 匁前後と公定相場（銀 45 匁）に比べ約 2 割方減価していたため、この国内に流入した安価な洋銀を買い取り、鑄潰して二分金の原料に流用すれば、2 割前後の差益（最大で 770 万両程度）が獲得できたとしている<sup>31)</sup>。

28) 日本銀行調査局編、(1973)『図録日本の貨幣』第 4 巻、東洋経済新報社、表 33、p.272。

29) 徳川幕府による貨幣政策の変更に伴う貨幣供給量の急激な増加が物価急騰を招来したという議論は、新保博氏により最も明快に展開されている（新保博、前掲『近世物価』pp.279-289）。

30) 日本銀行調査局、(1973)『図録日本の貨幣』第 4 巻、東洋経済新報社、p.247。

31) 大倉健彦、(1987)『洋銀流入と幕府財政』神木哲男・松浦昭編著『近代移行期における経済発展』同文館出版、pp.237-258。

第 2 には、「銀目の空位化」に伴う貨幣制度の混乱、あるいは大坂における銀相場下落が挙げられる<sup>32)</sup>。江戸時代の場合、物価に占める米価の割合は 30% にのぼり、米価の動きが物価の変動に強い影響を及ぼしていた。いうまでもなく、江戸時代を通じて米の流通市場は大坂にあり、米の基準相場は大坂において決定されていた。この銀建ての米価が開港後、銀相場引き下げの理論値である 3 倍を大きく上回るテンポで上昇し、これが物価の騰勢に拍車をかけたのである。その背景としては、先に指摘した万延二分金の大量発行とともに銀目の空位化が進むなか、銀の対金相場が大きく下落したことが指摘できる。

第 3 は、開港に伴う貿易の進展とともに輸出品の国内需給バランスが大きく崩れるなかで輸出品の価格が高騰したことである。たとえば、当時における主力輸出品であった生糸および蠶の場合、慶応 3 (1867) 年までの 9 年間でその国内価格はそれぞれ 4.6 倍、3.6 倍というように急騰したのであった<sup>33)</sup>。

このように貨幣発行益の獲得を目的として巨額の金貨が短期間のうちに鑄造され、幕府財政を経由して市中に散布されると、当然の結果として貨幣量が増大するとともにインフレが大きく進行する<sup>34)</sup>。ちなみに、先に掲げた第 1 表のとおり、幕府貨幣で測った貨幣供給量は万延二分金の大量発行を主因として安政 5 年から幕末までのわずか 10 年間で 5996 万両から 1 億 3753 万両へと 2.3 倍も増加し、これがインフレを惹き起こしたのである。ただし、万延二分金の場合、文久元 (1861) 年から慶応 4 (1868) 年の幕末に至るまで漸次市中に投入されたという事情もあって、実際に年率 2 割を超える物価の高

32) こうした議論の詳細については、岩橋勝、(1996)「物価と景気変動」西川俊作・尾高煌之助・斎藤修編著『日本経済の 200 年』日本評論社、pp.55-75。

33) 宮本又郎、(1989)「物価とマクロ経済の変動」新保博・斎藤修編『日本経済史 2 近代成長の胎動』岩波書店、pp.101-103。

34) 貨幣改鑄が物価に及ぼす効果は、新保博氏が『近世物価』において指摘したように、新・旧通貨の交換方式により異なる。旧貨にプレミアムをつける増歩交換方式では物価が急激に上昇するのに対し、等価交換方式が採用された場合は、幕府による財政支出の増加という経路を通じて徐々に貨幣が増加するため、物価の上昇も持続的に進行する。万延の改鑄の場合、小判については増歩交換方式が採用されたが、万延小判の発行額自体、小額にとどまっていたため、この経路を通じて物価の急激な上昇を促すことはなかった。

騰が現出したのは元治元年（1864）以降のことであった。この開港後に生じた一般物価の高騰および輸出品価格の急騰という相対価格変化は物価史研究上、「価格革命」（新保博『近世物価』）として広く理解されている。幕末期における藩札の流通価値の推移を議論するに際しては、当然のこととして、各藩における金融経済動向にとどまらず、このような実体経済面での動きや徳川幕府による貨幣政策の変容を考慮することが求められる。

#### 4 改めて藩札濫発・価値下落論について考える

##### 4.1 一般物価変動と相対価格変化との混同

このようなマクロ的な金融経済面での動きを踏まえると、幕末期にかけて藩札が濫発され、それが物価の上昇あるいは価値の下落につながったという理解は「木を見て森を見ず」の議論であり、正確性を欠くといわざるを得ない。というのも、安政6（1859）年6月の開港とともに発生した金貨の大量流出防止を狙いとして万延元（1860）年に万延の改鑄が断行されたが、国内金銀比価の国際水準への調整に伴い金貨の流出が止むとともに改鑄の趣旨もいつの間にか、従来の改鑄と同様に、財政赤字補填を狙いとした貨幣発行益の獲得へと大きく変貌することになった。そうしたなかで劣位の金貨である万延二分金が空前の規模で市中に散布された結果、日本国内においては元治元（1864）年以降インフレが高進し、それとともに領国大名政府による藩札発行高も急増したと考えられるからである。

要約すれば、幕府貨幣の発行急増、銀相場的大幅な下落および輸出品価格の高騰に加え、凶作・社会不安などを主因として幕末にかけてインフレが高進し、名目取引高が大きく膨らんで貨幣に対する名目的な需要が増大した。その結果として、貨幣の円滑な供給を目指して藩札の発行も急増したのである。この点に関連して、藩札の増発により領国内での物価が上昇したと主張されることが多いが、この議論は経済理論的にみた場合、正しくない。物価の上昇・下落とはあくまでも日本経済全体としての一般物価の上昇・下落と

いったマクロ経済面での事象のことをいい、領内で物価が上昇したのは幕府貨幣の発行増大に伴い日本全国においてインフレが高進したからである。その際、とくに留意する必要があるのは、一般物価の変動に関連する貨幣総量は、藩札発行高ではなく、徳川幕府が鑄造した金銀銭貨の市中在高であるという経済理論からの帰結である。

これに対し、藩札の交換価値（流通価値）は、言うなれば財を基準として測った藩札の相対価格であり、この価格は適正規模を超えて藩札が増発されれば下落する。この藩札価格は財を基準として測った藩札の相対価格であるという捉え方は、交換手段としての藩札の位置づけを基準として考えれば当然の帰結であり、そうであるがゆえに、藩札の流通価値下落に起因する札騒動は一般物価変動とは独立した地域的な経済現象として発生したということができる。しかしながら、江戸時代の識者や藩札史研究者はそうした一般物価の変動と相対価格変化とを峻別することなく、両者を混同して物価動向を議論していた可能性が高い。

このように、幕末期においてはインフレの高進とともに領国内での名目貨幣需要量が膨れ上がり、つれて藩札の発行高も増大したと考えられるのである。そうしたなか、福井藩や高松藩などでは、地元特産品に対する藩専売制の実施が奏効し、領外からの幕府正貨の流入が順調に進んだこともあって、藩札は額面価値で広く流通していた。その一方、広島藩など、領外からの正貨流入をもたらす特産品の藩営化を試みなかった藩や、宇和島藩のように専売制を導入しても特産品の販売により獲得可能な幕府正貨の金額を大きく上回る藩札を発行した藩においては藩札の増発とともに価値が下落することになった。後者の藩札の価値下落事例を表面的に捉えて強調すると、藩札濫発論が形成される。しかし、マクロ経済的にみた場合、徳川幕府による貨幣増発および輸出品価格の高騰などがインフレを惹き起こし、それが領内における名目貨幣需要量の拡大を媒介として藩札の増発を促したという因果関係が厳に存在したという事実を忘れてはならないのである。



## 4.2 額面金額の高額化も観察されない

仮に百歩譲って、藩札が財政赤字の補填を目的に濫発されたとした場合、領国大名政府においては、藩札1枚当たりの貨幣発行益の最大化を目指して高額面札を発行するという誘因が働くと考えられる。それゆえ、間接的なかたちではあるが、幕末あるいは明治初年時点で流通していた藩札の額面金額の分布状況の分析を通じて、領国大名政府による藩札発行方針を検証することにした。第2表は、こうした観点に立って、明治4（1872）年12月に公表

第2表 新旧貨引替え時における銀・銭札額面金額の分布状況

### 1. 銀 札

額面金額（匁） 以上 未満	件 数 （件）	構成比 （%）	同、累積 （%）
1,000	2	0.4	0.4
500 ～ 1000	3	0.6	1.0
100 ～ 500	14	2.9	3.9
50 ～ 100	11	2.3	6.2
10 ～ 50	61	12.7	18.9
5 ～ 10	54	11.2	30.1
1 ～ 5	115	23.9	54.0
0 ～ 1	221	46.0	100.0
合 計	481	100.0	100.0

### 2. 銭 札

額面金額（文） 以上 未満	件 数 （件）	構成比 （%）	同、累積 （%）
70 貫	1	0.1	0.1
10 貫 ～ 70 貫	8	0.8	0.9
5 貫 ～ 10 貫	19	1.9	2.8
1 貫 ～ 5 貫	58	5.9	8.7
500 ～ 1 貫	547	55.4	64.1
100 ～ 500	179	18.1	82.2
50 ～ 100	35	3.5	85.7
0 ～ 50	141	14.3	100.0
合 計	988	100.0	100.0

（注）1. 発行年月が明治以降と特定できる藩札については、集計対象外とした。

2. 銭匁札については、集計対象外とした。

（資料）「新貨幣旧藩製造楮幣価格比較表」明治4年12月。

された「新貨幣旧藩製造楮幣価格比較表」に基づき、新旧貨引替え時点における銀・錢札の額面金額の分布状況を取り纏めたものである。

この表をみると、銀札の場合、10 匁以下の小額札が発行件数の 8 割を占めるなど、その当時流通していた藩札の大半は交換手段としての利便性に配慮のうえ小額面札として発行されていたことがわかる。そして、この事実からは、領国大名政府においては、財政赤字の補填を狙いとしつつも、領民からの藩札に対する信認あるいはその流通性にも十分配慮しつつ額面金額を決定していたことが窺われ、この面からも藩札濫発論は支持されえない。

#### 4.3 藩札濫発論はなぜ受け入れられたのか

それでは、なぜ藩札濫発論は、これまでの間、通説にまで昇華されることはなかったものの、受け入れられてきたのだろうか。最後に、この問題について考えたい。

藩札濫発論が支持されてきた背景には、次のような事情が作用していたのではないと思われる。すなわち、藩札が地域的な交換手段として大名領国経済に広く定着していたという事実が重視される一方で、領内における通貨不足の解消や財源調達を目的として領内で流通していた幕府貨幣との引き替えで発行され、領外使用に限って幕府貨幣との交換が認められるという使用制限が付された制限代用貨幣という本来の位置づけに関する理解が後退し、いつのまにか藩札は通常の貨幣と何ら変わりはないとみなされ、幕府貨幣と切り離して議論されることになったという事情が指摘できる<sup>35)</sup>。

確かにミクロ的あるいは個々の領国経済からみた場合、幕末維新期において藩札は大名領国内において独自の通貨機能をもつ一方で、領外取引において幕府貨幣があたかも「外貨」のごとく用いられていたという事実は否定できない。しかし、日本経済というマクロ的な枠組みのなかで考えると、物価というマクロ経済変数に影響を及ぼすのは徳川幕府が発行する幕府正貨で

35) 藩札の江戸期幣制における位置づけについては、鹿野嘉昭、(2004)「いわゆる藩札＝信用貨幣論争について」『経済学論叢』(同志社大学)第 55 巻第 4 号、3 月、pp.25-53、を参照のこと。

あり、藩札ではない。藩札発行の多寡が影響を及ぼすのは領国内での財物の価格であり、藩札が過剰に発行されると領国内で取引される物産の価格が全国平均価格との比較において上昇することになる。このように、藩札の流通価値は、一般物価の変動ではなく、財価格を基準として測られた相対価格を示している。この相対価格は通常、1 となって国内の一般物価に一致するが、濫発されると大きく下落するといえることができる。

しかしながら、これまでの藩札史研究においては、藩札の相対価格変化と一般物価の変動とが十分区別されていない。そのため、藩札価値の下落とマクロ経済的な要因に基づく一般物価の変動とが混同され、藩札濫発論へとつながったと考えられるのである。藩札の発行高が幕末にかけて増大した背景については、先に指摘したように、万延の改鋳を契機とした幕府貨幣（万延二分金）の大量発行や開港に伴う輸出品価格の高騰を主因としてインフレが進行したというマクロ経済的な事情に求めることができる。換言すると、藩札の増発がインフレを誘発したのではなく、万延の改鋳以降に採用されたインフレ政策や開港に伴う財物の需給バランス変化に起因する輸出品価格の高騰が藩札発行を増大させたのである。

また、藩札は、領国大名政府による財政赤字の補填手段にはなりえない。領国経済における貯蓄投資バランスを考えると、財政赤字の裏側には領外への現金支払いの増大があることがわかる。実際、領国大名政府の財政を圧迫したのは参勤交代に伴う江戸詰め費用、海岸防衛費用など、最終的には全国に通用する金銀貨で支払わなければならない負担であり、領内でしか通用しない藩札の増発ではそうした支出を賄うことはできない。それゆえ、財政に窮した領国大名の多くは、大坂の有力両替商や地元の豪商からの借り入れ（いわゆる大名貸し）で財政赤字を賄っていたのであり、こうした借り入れ自体、仮に藩札発行により財政赤字を埋め合わせることが可能であればそもそも発生しえないものである。

これらの事実は、幕末から明治初期にかけての藩札の流通状況を議論する

に際しては、マクロ経済学的な発想が必要不可欠となっていることを示唆している。確かに、江戸時代に編纂された各藩の藩札関連史料、明治期の『紙幣整理始末』や『明治貨政考要』などは、藩札の流通実態に関して詳細かつ貴重な事実を提供してくれる。しかし、そうした史料の場合、時代的な制約もあって、経済諸変数間のマクロ的な相互関係が必ずしも十分理解されないまま記述されている傾向が強い。それゆえ、藩札の濫発など、貨幣、物価といったマクロ経済変数にかかわる議論を展開する場合、そうした史料に依拠しつつも現代経済学の発想に基づき変数間の関係を一度解きほぐしたうえで、改めて分析することが求められているといえよう。

## 5. お わ り に

以上のとおり、本稿では、幕末にかけての藩札発行高の推移を推計のうえ、藩札濫発論あるいは価値下落論の現実妥当性を吟味した。その結果、藩札濫発論あるいは価値下落論のいずれとも支持されえなかった。

もっとも、この結論は、領国財政の赤字補填を狙いとして藩札は濫発され、価値下落に至ったという捉え方を否定するにとどまり、藩札の増発自体を否定はしない。むしろ、藩札の増発は、徳川幕府が万延の改鑄後に財政赤字補填を目的として採用した通貨増発政策、それに伴って生じた銀相場的大幅な下落や開港に伴う輸出品価格の高騰に伴う国内一般物価の騰貴に起因するものと観念される。というのも、領国大名政府からみた場合、貨幣の改鑄やそれに伴う物価の高騰は制御不能なマクロ経済要因であり、藩札の発行額もそうした外生的要因の変化を背景として増大したと考えられるからである。事実、万延二分金の大量鑄造や開港後に生じた輸出品価格の高騰等を主因とする一般物価の急騰に伴う名目貨幣需要量の拡大にあわせて、藩札の発行高も幕末にかけて増大していったと解釈できる。

藩札史研究において濫発論が長年にわたって支持されてきたのは、藩札が地域的な交換手段として大名領国経済に定着していたという事実に基づき通

常の貨幣とみなされ、幕府貨幣と切り離してその流通状況が議論されることになったためと考えられる。しかし、江戸期幣制というマクロ的な枠組みのなかで捉えると、藩札はあくまでも地域的な貨幣不足解消や財源調達を目的として幕府貨幣との引き替えにより発行され、領外使用に限って幕府貨幣との交換が認められるという使用制限が付された制限代用貨幣であり、その発行高は領国経済を取り巻くマクロ的な経済環境や幕府の貨幣政策のあり方により大きく左右されるのである。

いずれにしても、これらの結果は幕末から明治初期にかけての物価、貨幣の動きを分析するに際しては、経済学の発想でもってマクロ経済的な観点から分析・検討することの重要性を示唆している。その意味で、藩札濫発論のほか、明治初期の金融経済にかかわる通説についても再検討する余地があるのかもしれない。今後、機会があれば、そういった観点から明治期の金融について見つめ直すことにしたい。

（しかの よしあき・同志社大学経済学部）

## The Doshisha University Economic Review Vol.59 No.2

## Abstract

Yoshiaki SHIKANO, *Were the Domain Notes Named Hansatsu Issued Excessively in the End of the Edo Period?*

In the Edo period of Japan, most commercial transactions were settled by domain notes, a paper money named *hansatsu* in areas other than Edo, Osaka, and Kyoto. They were issued by feudal clans as a local means of payment with the permission of the Tokugawa shogunate, and partially backed by gold and silver coins as reserve. It is accepted that those domain notes were issued excessively in the end of the Edo period, resulting in inflation, although it has not yet become an established view. This paper aims at re-examining this hypothesis by estimating the outstanding amounts of domain notes from the 1830s through the Meiji Restoration and by taking the nature of the domain notes as a media of exchange. We find that the over-issue of the domain notes was not a cause of inflation but rather triggered by inflation as a result of an excessive issue of gold coins by the Tokugawa shogunate to finance their fiscal deficits.